平成３０年３月

総　務　課　長
契　約　課　長
管　財　課　長
財　政　課　長
会　計　課　長　殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長　大久保　若穂

＜名古屋地区＞　ＮＯＭＡ行政管理講座のご案内　　［平成３０年６月２０日（水）-２１日（木）開催］

工事請負契約の法律上の諸問題

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、近年、地方公共団体の契約事務はますます複雑化していく傾向にあり、**多種多様な契約業務において、その公正な運用と透明性の高い処理が求められております。**

そこで今回は、**工事請負契約事務に焦点をあわせ、地方自治法令などの立法趣旨を踏まえ、契約の成立から解除までの一連の必須知識を解説し、その実務・運用における問題点の解決方法を、具体的かつ分かりやすく説明**する標記講座を開催いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申しあげます。

敬具

記

日　時：平成30年　6月　20日（水）13:00～17:00
　　21日（木）　9:30～16:00

会　場：NHK 名古屋放送センタービル内教室（名古屋市東区東桜 1-13-3）

講　師：自治体法務研究所　代表
　　（元）東京都総務局法務部　副参事　江原　勲　氏

参加料（負担金　1名につき）

	負担金	消費税等	合　計
NOMA会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一　　般	32,000 円	2,560 円	34,560 円

【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線（4分）栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線（5分）久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄（25分）金山駅（乗換）地下鉄名城線（7分）栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。
折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
・負担金は原則開催日の 3 営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前（3 営業日前まで）にご連絡下さい。
開催日の 3 営業日前～前日までのキャンセルは受講料の 30%、開催日当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊（ご参考）：本会では宿泊手配（予約）はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください（時期によって変動がございます）

ホテル名	シングル客室料金（ご参考）	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円（15～20%割引有）	地下鉄栄駅より徒歩 3 分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩 4 分	052-263-3411

お問合せ：　一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修ｸﾞﾙｰﾌﾟ〈担当：江尻・里見〉
お申込先　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　NHK 名古屋放送ｾﾝﾀｰﾋﾞﾙ 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　http://www.noma.or.jp/chubu/
※お問合せは、平日の 9:15～17:15 にお願いいたします

以上

◆講義項目◆

※本講座の「出張講座」も承っております。お気軽にお問合せください。

第１　建設工事請負契約の性質

１.建設工事請負契約の意義
２.建設工事請負契約の性質
３.多様な建設工事

第２　自治体契約の締結にかかる問題

１.地方公共団体の契約機関
２.地方公共団体の契約締結の相手方

第３　自治体の契約の方式

１.一般競争入札
(1)意義と問題点
(2)一般競争入札の確立
(3)参加者の資格
(4)一般競争入札と入札保証金
(5)予定価格
(6)落札者の決定
(7)低入札価格
(8)最低制限価格
(9)総合評価入札

２.多様な入札・契約方式の活用
(1)制限つき一般競争入札
(2)指名競争入札の問題点と改善
(3)設計・施工一括発注方式

３.随意契約の再検討
(1)競争入札原則
(2)公正な見積りの確保
(3)契約方法の改善
(4)設計コンペ等
(5)プロポーザル方式

第４　契約制度運用上の課題と背景

１.契約書の作成義務
２.契約書作成の手続
(1)契約書作成の時期
(2)契約準備行為について

３.契約書の記載事項
(1)建設業法
(2)公共工事請負契約約款
(3)秘密の保持条項
(4)請負契約における瑕疵担保責任

４.契約書の作成の省略と請書等

第５　契約の履行の確保

１.契約保証金の性格
２.契約保証の方法
３.監督と検査
４.契約の解除に関する問題
５.工事代金の支払い
６.談合等の発生とその対処

第６　工事請負契約にかかる特別法

１.公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律
２.公共工事の品質確保の促進に関する法律
３.入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律
４.ＰＦＩをめぐる諸問題

＜講師紹介＞　自治体法務研究所 代表　（元）東京都総務局法務部 副参事　**江原 勲 氏**

中央大学法学部卒業・同年東京都に入る。東京都総務局法務部で、主査、課長補佐、副参事として通算22年間、行政事件、民事訴訟、行政不服審査を担当。市町村アカデミーや東京都職員研修所等の講師として活躍する一方、雑誌や単行本、実務全集等の執筆も手がける。現在、自治体法務研究所代表。
〈主な編著書〉「詳説　自治体契約の実務」(ぎょうせい)、「新版　起案例文集　第1次改訂」(ぎょうせい)

日本経営協会・中部本部　江尻 行（この面をそのままFAXしてください）　**FAX(052)952－7418**

□日本経営協会会員　□一　般（該当する方にレ印を付けてください）

60010375　「工事請負契約の法律上の諸問題」講座・参加申込書　H30/6.20-21

ふりがな 団体名		TEL Fax	(　　)　－ (　　)　－	ご派遣責任者(ご連絡担当) 所属・役職名
所在地	〒			氏名 印
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当経験年数	メールアドレス
			年 月	＜通信欄＞
			年 月	

※ご請求書の宛名についてお知らせください【 □団体名と同じ・ □異なる(宛名　　)】

※太枠内にご記入ください。3 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナーなど本会事業のご案内　なお②がご不要の場合は、右□にチェックしてください。 □